

西東京市のめざす将来人口の考え方 (人口シミュレーション案)

目次

人口推計のパターン仮定	p.2
出生に関するシミュレーション	p.4
移動に関するシミュレーション	p.9
自然増減・社会増減の影響度の分析	p.12

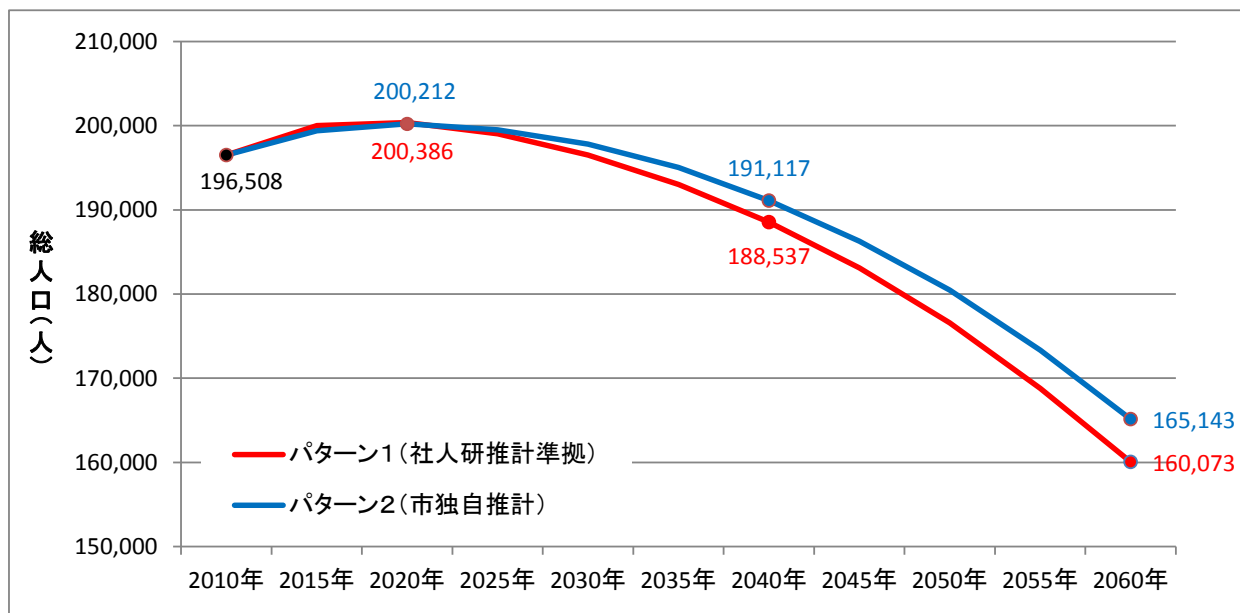
< 人口推計のパターン仮定 >

図表3-1 推計パターンの仮定

<p>パターン1 (社人研推計準拠)</p> <p>・主に平成 17 年(2005)から平成 22 年(2010)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。</p> <p>・<u>移動率は今後全国的に縮小すると仮定している。</u></p>	<p>出生に関する 仮定</p>	<p>平成 22 年(2010)の全国の子ども女性比(15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比をとり、その比を平成 27 年 2015 年以降平成 52 年まで一定して市町村ごとに仮定</p>
	<p>死亡に関する 仮定</p>	<p>55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年(2005)→平成 22 年(2010)の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年(2000)→平成 17 年(2005)の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。</p>
	<p>移動に関する 仮定</p>	<p>平成 17 年(2005)~平成 22 年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年(2015)~平成 32 年(2020)までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は一定と仮定。</p>
<p>パターン2 (市独自推計)</p> <p>・<u>移動率のみ実績値として</u>いる。</p>	<p>出生・死亡に 関する仮定</p>	<p>パターン1(社人研推計)の考え方と同様</p>
	<p>移動に関する 仮定</p>	<p>平成 22 年(2010)~平成 27 年(2015)の住民基本台帳人口(実績)に基づいて算出した移動率が、その後一定と仮定</p>

パターン1、2の推計人口の差は大きくない。

図表 3-2 推計パターン別推計結果（総人口）







(単位:人)	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	...	2060年
パターン1	196,508	200,013	200,386	199,039	196,522	193,025	188,537	...	160,073
パターン2	196,508	199,417	200,212	199,508	197,824	195,039	191,117	...	165,143

(単位:%)		2010年	2015年	2020年	...	2040年	...	2060年
0～14歳人口	パターン1	12.3	11.7	11.0	...	9.1	...	8.0
	パターン2	12.3	11.9	11.2	...	9.3	...	8.4
15～64歳人口	パターン1	67.4	65.5	65.0	...	57.7	...	52.9
	パターン2	67.4	65.0	64.3	...	56.3	...	51.5
65歳以上人口	パターン1	20.3	22.7	24.0	...	33.2	...	39.0
	パターン2	20.3	23.1	24.5	...	34.4	...	39.5

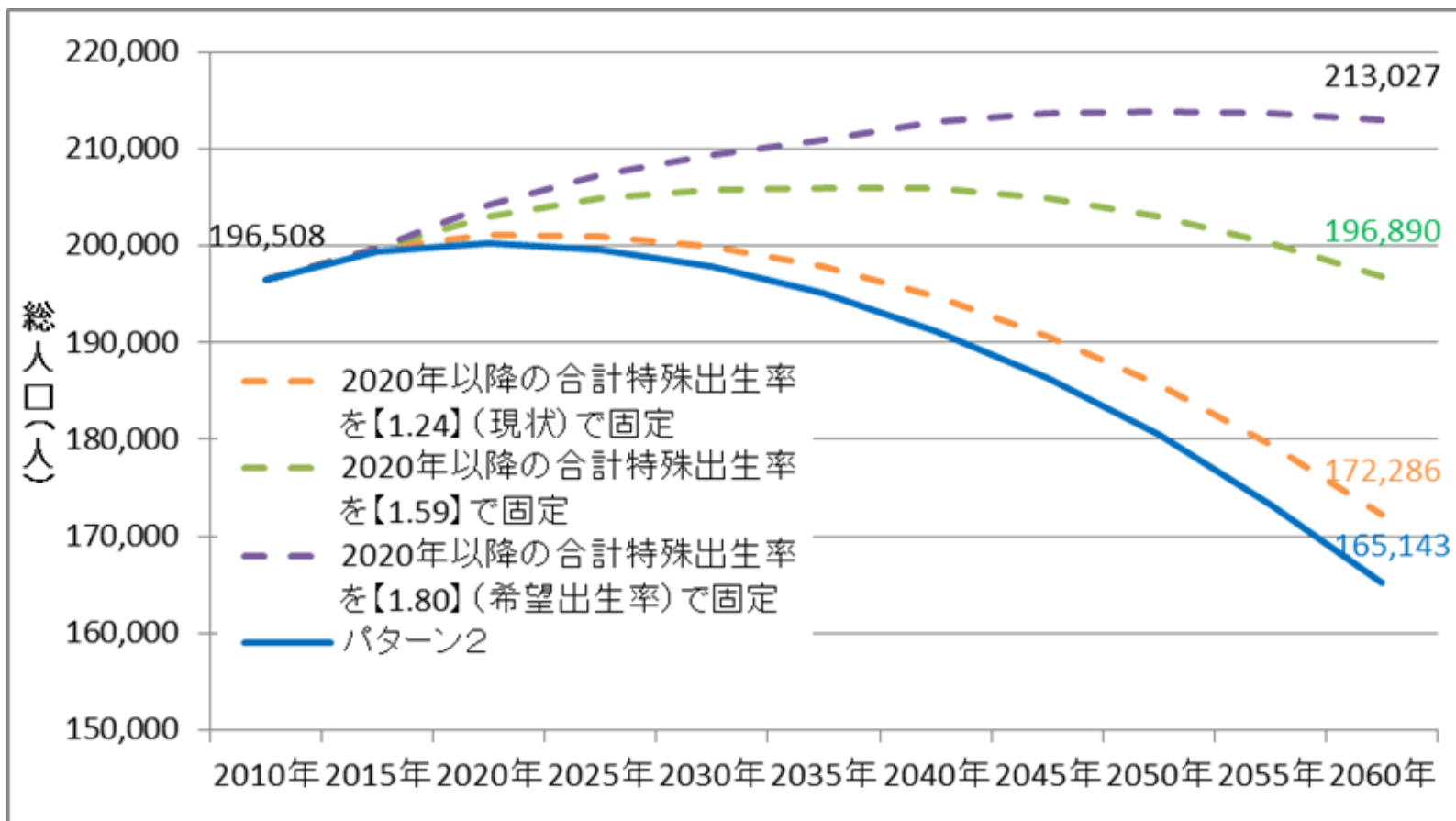
< 出生に関するシミュレーション >

図表3-5 シミュレーションにおける出生率の仮定

出生率1.24 	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.24】（市の現状）で固定
出生率1.59 	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.59】※で固定 ※2060年に2010年時点の総人口を維持するための出生率を仮定
出生率1.80 	パターン2（市独自推計）をベースに、 2020年以降の合計特殊出生率を【1.80】（市民（国）の希望出生率）で固定
市独自推計 	パターン2（3、4ページ参照）

2060年で現状同規模とするための出生率は1.59程度。

図表3-6 合計特殊出生率を固定した場合の総人口



出生率が高いほど、将来的な人口構成変化は緩和される。

図表3-7 合計特殊出生率を固定した場合の年齢区分別人口

2020年以降の 合計特殊 出生率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
1.24(現状) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	19,588	10.1%	16,194	9.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	56.1%	90,789	52.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.8%	65,303	37.9%
	総人口	196,508		201,048		194,692		172,286	
1.59で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	25,334	12.5%	25,903	12.6%	24,949	12.7%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.4%	114,181	55.5%	106,637	54.2%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.1%	65,789	32.0%	65,303	33.2%
	総人口	196,508		203,043		205,873		196,890	
1.80(希望出生率) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	26,532	13.0%	29,859	14.0%	31,167	14.6%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	63.0%	117,101	55.0%	116,557	54.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.0%	65,789	30.9%	65,303	30.7%
	総人口	196,508		204,241		212,749		213,027	
【参考】 パターン2	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,503	11.2%	17,749	9.3%	13,938	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.3%	107,579	56.3%	85,901	52.0%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.5%	65,789	34.4%	65,303	39.5%
	総人口	196,508		200,212		191,117		165,143	

(参考) 国民希望出生率について

- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)によると、18~34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。
- 若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned} \text{国民希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ &\times \text{離死別等の影響} \\ &= (34\% \times 2.07\text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12\text{人}) \times 0.938 \\ &= 1.83 \\ &\approx 1.8 \text{ 程度} \end{aligned}$$

<基礎数値等>

- ・ 有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)における18~34歳の有配偶者の割合 33.8% (女性)
- ・ 独身者割合：1 - 有配偶者割合
- ・ 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)における18~34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4% (女性)
- ・ 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人
- ・ 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18~34歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた者)の平均希望子ども数 2.12人 (女性)
- ・ 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

西東京市民の希望出生率は 1.76 (≒1.8)

西東京市民の希望出生率

$$\begin{aligned} &= (\text{有配偶者割合 } 35.7\% \times \text{夫婦の予定子ども数 } 2.16 \text{人} \\ &\quad + \text{独身者割合 } 64.3\% \times \text{独身者のうち結婚希望者割合 } 95.9\% \\ &\quad \times \text{独身者の希望子ども数 } 1.79 \text{人}) \\ &\times \text{離死別等の影響 } 0.938 \end{aligned}$$

$$= 1.76$$

$$\approx \underline{1.8 \text{ 程度}}$$

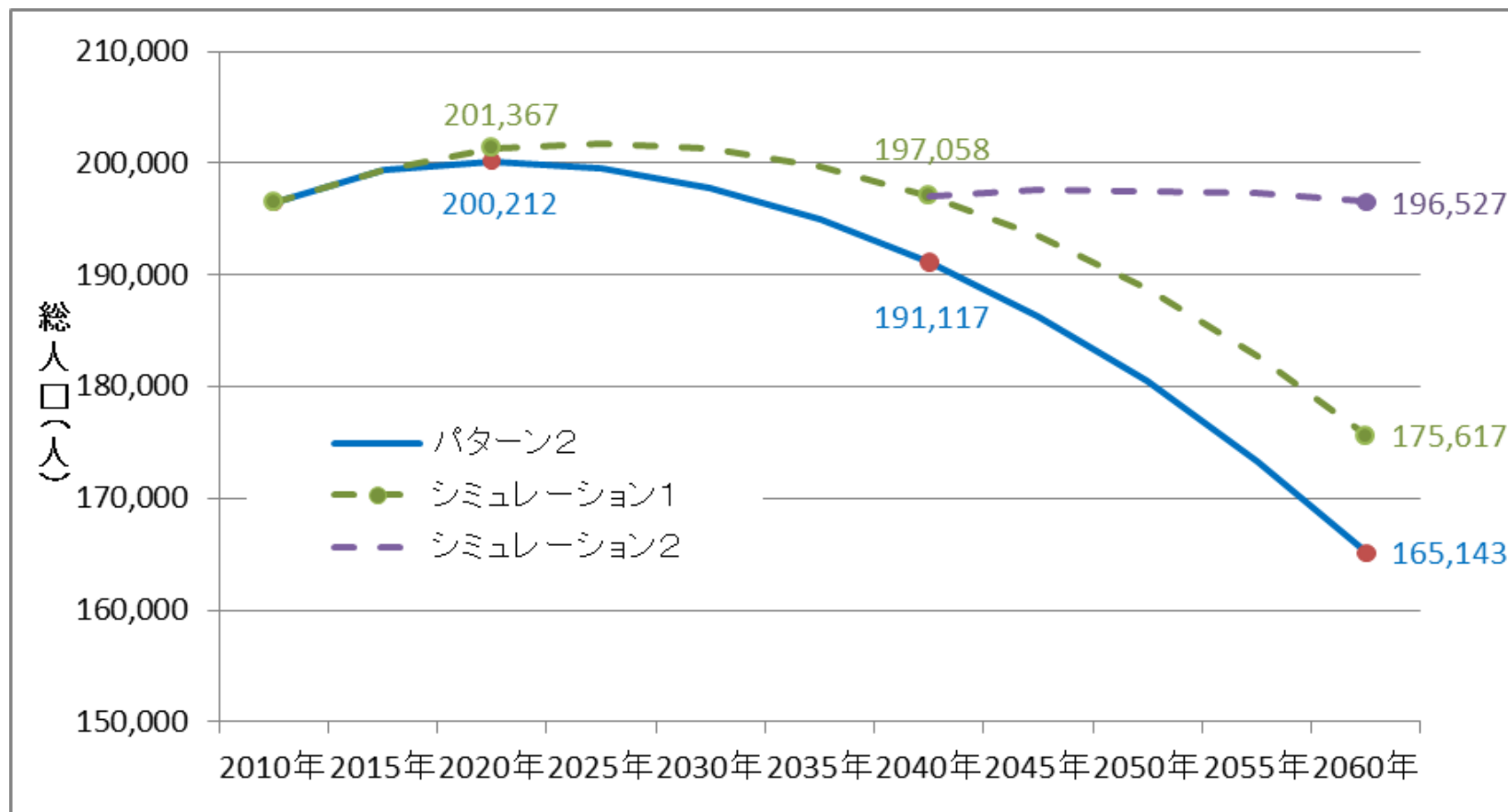
※ ただし、有配偶者割合、独身者割合（いずれも女性）は平成22年国勢調査の年齢20～39歳で算出。

< 移動に関するシミュレーション >

<p>シミュレーション 1 (純移動率±0)</p> <p>— — —</p>	<p>パターン2 (市独自推計)) をベースに、 2025年 (平成37年) 以降は、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の純移動率が、男性・女性とも「±0」(転出数と転入数が等しい状態) で固定</p>										
<p>シミュレーション 2 (大幅な転入超過)</p> <p>— — —</p>	<p>パターン2 (市独自推計) をベースに、 シミュレーション 1 に加え、2040年 (平成52年) 以降、「20～24歳→25～29歳」、「25～29歳→30～34歳」の純移動率が次のように大幅に転入超過になるとした場合 (総人口維持レベル)</p> <table border="1" data-bbox="600 715 1740 868"> <thead> <tr> <th></th> <th>2040→2045</th> <th>2045→2050</th> <th>2050→2055</th> <th>2055→2060</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.25</td> <td>0.25</td> </tr> </tbody> </table>		2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060	20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)	0.20	0.20	0.25	0.25
	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060							
20～24歳→25～29歳、 25～29歳→30～34歳の 純移動率 (男女共通)	0.20	0.20	0.25	0.25							
<p>市独自推計</p> <p>—</p>	<p>パターン2 (3、4ページ参照)</p>										

シミュレーション1（純移動率±0）で、 2040年に現状同規模を維持。

図表 3-10 純移動率の仮定値別総人口の推計



図表 3-11 純移動率の仮定値別 年齢区分別人口の推計

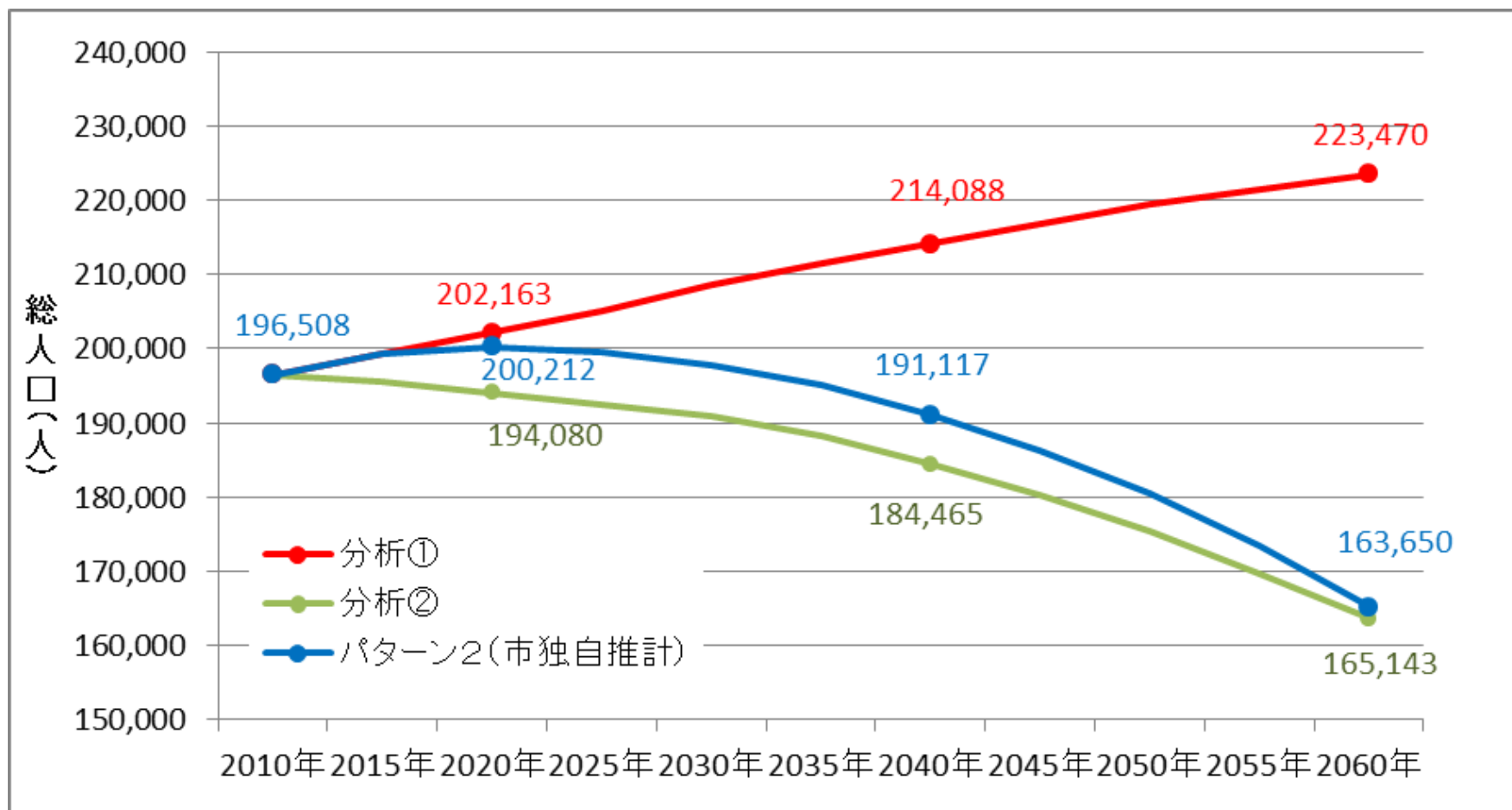
2020年以降の 純移動率	年齢区分	2010年		2020年		2040年		2060年	
		人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
パターン2 (住基人口H22⇒H27) で固定	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,503	11.2%	17,749	9.3%	13,938	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.3%	107,579	56.3%	85,901	52.0%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.5%	65,789	34.4%	65,303	39.5%
	総人口	196,508		200,212		191,117		165,143	
シミュレーション1 (移動率「±0」)	0～14歳人口	24,117	12.3%	22,557	11.2%	18,396	9.3%	14,786	8.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	129,782	64.5%	112,874	57.3%	93,967	53.5%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.3%	65,789	33.4%	66,864	38.1%
	総人口	196,508		201,367		197,058		175,617	
シミュレーション2 (2040年以降、 大幅に転入超過)	0～14歳人口	24,117	12.3%	23,339	11.6%	24,010	12.1%	32,725	16.4%
	15～64歳人口	132,419	67.4%	128,680	64.0%	109,315	54.9%	100,917	50.7%
	65歳以上人口	39,972	20.3%	49,028	24.4%	65,789	33.0%	65,303	32.8%
	総人口	196,508		201,048		199,114		198,946	

本市では、出生率の影響度が大きい。

図表 3-12 分析のパターンと自然増減・社会増減の影響度分析

分析①	パターン 2（市独自推計）を基準として 2030 年に出生率が 2.1 に達すると仮定した場合の数値 。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
自然増減の影響度	分析①の 2040 年推計人口 : 214,088 人 パターン 2 の 2040 年推計人口 : 191,117 人 $214,088 / 191,117 = 112.0\%$	影響度 4
分析②	パターン 2（市独自推計）を基準として、 2030 年に出生率が 2.1 に達すると仮定し、かつ移動率が 0 になる場合の数値 。	
社会増減の影響度	分析②の 2040 年推計人口 : 184,465 人 分析①の 2040 年推計人口 : 214,088 人 $184,465 / 214,088 = 86.2\%$	影響度 1

図表 3-12 分析パターン別人口推計



人口構成維持のためには、 出生率向上に加え、社会増の取り組みも必要。

図表 3-13-2 分析別の 2060 年の人口構成の変化（対パターン 2）

<分析①>

<分析②>

